

私たちが出会った難民

2013年版

1970年代後半のベトナム戦争のあと、難民条約に批准する前に「難民に準ずる」という枠組みで受け入れたインドシナ難民は約1万人ほどが全国各地に住んでいる。まさに「彼ら」から日本の難民問題は始まった。そして、2001~02年アメリカによるアフガン攻撃のさなか、それ以前より日本に庇護を求めてアフガニスタン難民などの入管での出会いによって、私たちの難民問題は始まった。

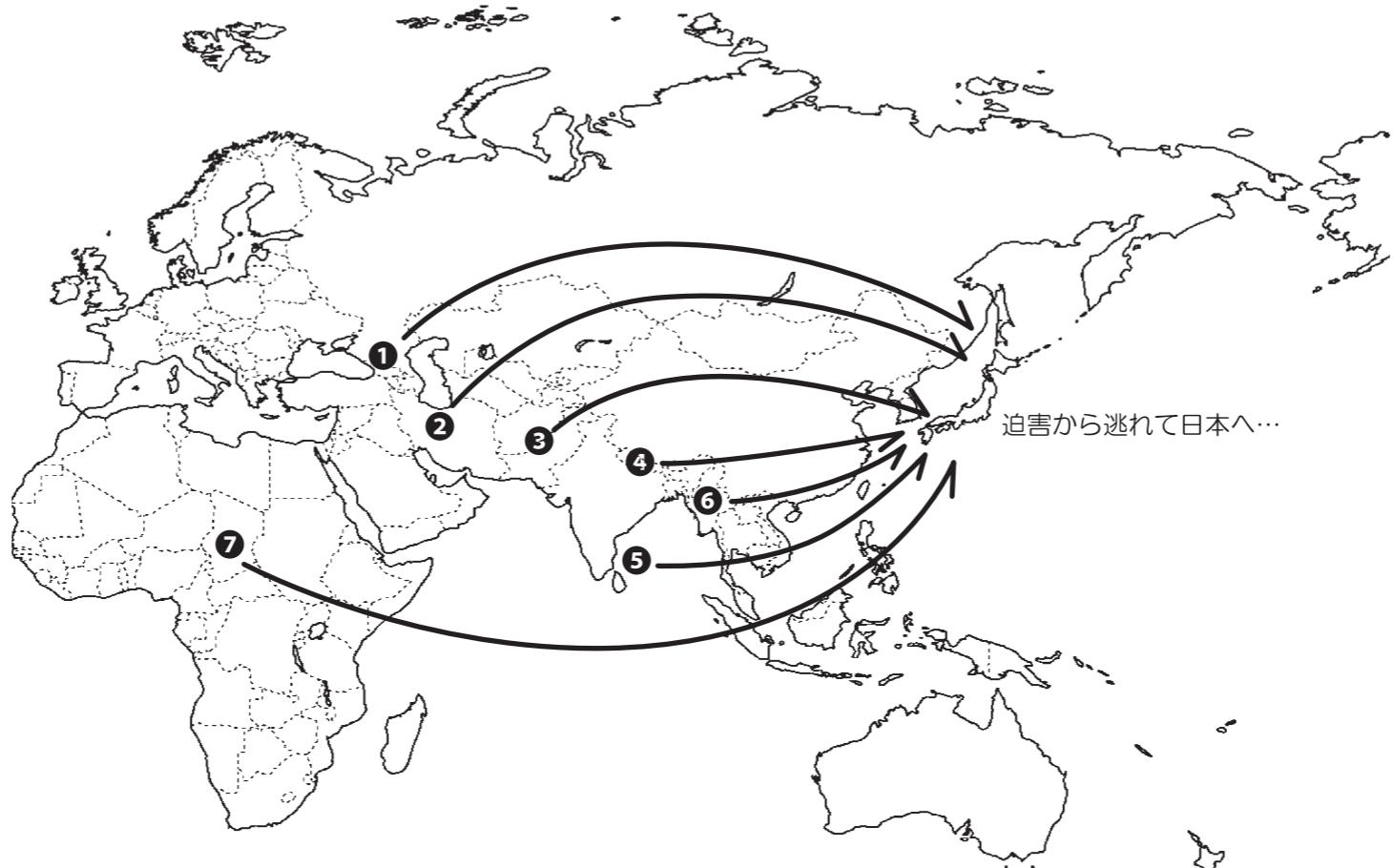
地図に示した以外にブータンやチベットなど中央アジアの諸国からの難民もいるが、私たちはまだあまり支援できていない。

地図をご覧になってお分かりのように、命からがら逃げて来て、庇護を求める人はアジア・アフリカからの人たちに集中している。

中東、アフリカなど遠いところからどうして日本のような国に庇護を求めるのだろうか。理由は様々だが、「命が狙われない」「安全な国」というイメージであろうか。

しかし、日本政府はインドシナ難民をはじめ、認定した難民に対して、日本語教育や就労支援などの生活支援策を十分に講じておらず、生活に困窮する難民も多い。日本は眞の人権国家だといえるだろうか。

そんな中で2010年度からビルマ難民を第三国定住として試験的に計45人受け入れた。彼らは半年ほどの日本語教育等を受けた後、東京など関東と三重でひっそりと暮らしている。2012年度受け入れは最終的に「0」となり、政府は対象の難民キャンプを増やすようだが、受け入れ後の支援体制が確立していない中で、受け入れるのはかなり問題があると思える。



① クルド難民

第一次世界大戦後、トルコ、イラク、イラン、シリア、旧ソ連などに分断支配されてきた。「国家を持たない世界最大の民族」とも言われる。1980年代から自治や独立を求める活動が活発になったが、各国の厳しい弾圧や、政治的な駆け引きに翻弄され続けてきた。トルコでは長年に渡り、民族の存在すら否定してきた。また、イラクでのクルド人地位向上を嫌い、イラクに越境し、クルド人組織の掃討作戦を行っている。イランでは、イラン＝イスラム革命以降、「反革命勢力」と規定されたクルド人組織を攻撃するため、クルド人組織の指導者が暗殺され、多くの民衆が弾圧されてきた。日本には、主に、トルコやイランから庇護を求めて来ている。特にトルコ国籍の難民申請件数はこの3年間だけでも800件近くになっているが、未だにひとりも難民認定されておらず、在留特別許可を与えられた人も少ない。クルド難民のコミュニティは名古屋や関東に集中している。日本での生活が10年を超え、家族を抱え、地域社会で着実に生活基盤を築いてきている。地元住民との交流も盛んであるようだ。一日も早く、安定した生活が送れるように、在留資格

② イラン難民

1979年に勃発したイラン＝イスラム革命以降、88年まで続いたイラン・イラク戦争の影響と、イランとの間に査証免除協定を結んでいた（92年に停止）関係で3万人を超えるイラン人が来日した。その中には、来日前後にキリスト教に改宗した人や、反イスラム体制の言論活動を行った人々、同性愛者など、イラン＝イスラム体制に相反する立場にある人々も含まれていた。難民認定制度の存在自体を知らない人が多く、イラン大使館に発覚するのを恐れて、難民申請をしない人もいて、対応が難しい。もともと滞日するイラン人の人数が多いこともあり、入管からは迅速な退去強制を迫られ、4年に及ぶ長期収容や国費による強制送還も相次ぎだり、まさに日本の非人道的難民政策の生き証人といえる人々が数多い。強制送還後、不認定であっても難民申請した形跡を咎められ、投獄されたり、行方不明になっていたりすることが、オーストラリアやカナダから報告がなされている（2009年）。来日してから20年近く経つ人々も少なくない。一日も早い救済措置が望まれる。

③ アフガニスタン難民・パキスタン難民

1990年代半ばからタリバンが増大し、一時はアフガニスタンで政権を取っていたこともあるが、2001年アメリカが同時多発テロ後にアフガンに侵攻し、タリバン政権は崩壊した。しかし、タリバンは形を変えて、アフガニスタン、パキスタンの両国国境付近を拠点として、テロ行為を続けている。また、パキスタンはタリバン以外にも反政府武装組織（政治組織）が多数存在している。アフガニスタン、パキスタンともタリバンからの迫害、他の武装勢力、あるいは駐留している国際部隊からテロリストと間違えられ迫害を受けて逃げてきている人が後を絶たない。90年代～2000年代に庇護を求めたアフガニスタン難民は現在、難民認定され、多くは在留特別許可を得ているが、10年以上もなお仮放免状態のままである人もいる。長期に及ぶ仮放免状態に精魂尽き果て、母国や周辺国にいる家族の元へ帰還した人もいる。また、パキスタン難民はほとんどが難民認定されていない。

④ ネパール難民

アジア最貧国の一。1996年にマオイスト（共産党毛沢東主義派）が武装蜂起し、10年に及ぶ内戦があった。2006年11月の包括和平協定、2008年春には選挙でマオイストが第一党となり、240年続いた王政から連邦民主共和制に移行した。しかし、短命の政権と制憲議会が何度も延長になり、十分な国家体制とは言えない。ネパールからの難民申請者の多くはマオイストとの関連が多いように思われる他、根強く残っているカースト制度に伴う差別から逃れて難民申請する人もいる。100人以上が難民申請したとして数字が現れるのが2010年ぐらいからであるが、私たちが出会ったのはそれより数年前となり、マオイストが政権を取るか取らないかくらいからだった。2012年の難民申請者数は320名と、トルコ、ビルマに続いて3番目に多い。認定はされておらず、庇護数もほとんどない。

⑤ スリランカ難民

スリランカでは「タミル・伊拉ム解放のトラ（LTTE）」などのような反政府武装勢力が多数あったが、09年5月政府はLTTEを制圧したと発表した。が、タミル人は政府から潜在的なLTTE協力者と疑われ、恣意的な逮捕や拷問を受けている。長年の内戦により、武器がLTTEや地下犯罪組織に氾濫し、市民社会が激しく侵食されている。そのため、犯罪組織に狙われた人々は国内での避難がほぼ不可能な状態になっている。言論の自由も攻撃されており、スリランカはイラクよりも治安が悪いとも言われている。スリランカ難民の難民申請者数は2011年で224人、12年で255人。スリランカの情勢とともに難民申請もすこしずつ増えていると見られる。難民不認定や異議申立却下のため再申請している人も多いが、認定された人は少ない。

⑥ ビルマ難民

ビルマ（ミャンマー）では1962年以来軍事政権が最近まで続いていた。1988年、国民の不満が高まり、学生の反政府デモが起きた。軍事政権はこれを弾圧。1990年に総選挙が行われ、1988年に結党したNLDが圧勝したが、軍事政権は政権委譲をおこなわずに弾圧強化を続けた。2010年秋ウンサンスー氏が軟禁状態から解放された。しかし依然として180名を超える政治囚が収監されている。2011年春、スー氏などが選挙（補選）に出馬し、当選するなど現在も民政移管が続いている。議員となったスー氏が活躍するとみられる議会では、議員の4分の1が軍人または軍出身者で占められていることや、周辺国にいるビルマ難民が帰還する状況にはまだなっていない。

在日ビルマ人は、本国で民主化運動や迫害の経験がある人も多いが、国外の民主化運動が盛んな日本に来てから活動に積極的に参加し、申請にいたる場合もある。政治活動家だけでなく、民政移管後も迫害を受けるロヒンギャなどの非ビルマ民族出身者の申請も増えている。2003年軍政によるスー氏の暗殺未遂事件や、2007年の民主化運動への弾圧により申請者が急増し、数少ない難民認定でもビルマ人の件数自体は増えており、在留特別許可数も多くなっている。入管においても長期収容者はいない状態になっている。国内において難民申請者数も難民認定数も、人道的配慮による在留数もビルマが最も多い。

⑦ アフリカからの難民

国情不安、宗教・民族の対立、国による民族の浄化、貧困などにより成立する武装集団、または国軍などから逃れてきた人たちが多い。2011年1月から北アフリカで起こった民主化デモ「アラブの春」は、前政権を倒すところまでは国軍も人民に加勢するところがあったが、次の政権を選ぶ段階で、人民に銃を向けたり、投獄するなどの非人道的な行為が見られた。倒された前政権に関わりのある多くの人物が依然として政権中枢に居座っている国もある。

コンゴ民主共和国やウガンダでは、ダイヤモンドや貴重な金属資源が豊富にあることから、アメリカや英国などの先進国がウガンダやコンゴ民主共和国の軍政を支持し、90年ごろから紛争が続き、重大な人権侵害が行なわれている。ナイジェリアではここ数ヶ月、「ボコ・ハラム（西洋の教育は罪）」というイスラム過激派と言われる反政府武装組織が各地でテロ攻撃をしている。

日本のマスコミは、2011年の南スーダン独立、北アフリカの情勢や、貧困や大量難民などの目に見える情報しか流していない。アフリカ諸国では、自分の信条と相反する行為を目撃したり、耐えきれずに逃れたりした人たちで、自分の立場を表明できない人が多いようだ。日本で難民認定されている人は少なく、仮放免状態の人が多く、また、難民不認定処分取消を求めて裁判をしている難民申請者が多い。また、難民申請者の増大で難民事業本部の保護費がすぐに間に合わず、東京などでホームレス状態になっているアフリカからの難民が多いとも聞く。